



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 浅田 浩 TEL 075-229-3200
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	8,676	25.4	706	127.5	673	138.3	446	117.6
27年6月期第2四半期	6,916	—	310	—	282	—	205	—

（注）包括利益 28年6月期第2四半期 446百万円（117.4%） 27年6月期第2四半期 205百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	106.48	105.27
27年6月期第2四半期	59.65	—

（注）1. 平成27年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は平成27年6月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	10,131	1,857	18.3	442.42
27年6月期	8,201	1,439	17.6	343.01

（参考）自己資本 28年6月期第2四半期 1,856百万円 27年6月期 1,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	9.50	9.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年6月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期（予想）の期末の1株当たり配当金は19円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,355	12.2	924	49.9	804	56.8	523	48.1	62.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の修正については、平成28年1月25日に公表いたしました「平成28年6月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期通期の1株当たり当期純利益は124円64銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	4,196,500株	27年6月期	4,196,500株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	42株	27年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	4,196,493株	27年6月期2Q	3,442,000株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び配当予想について)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成28年6月期（予想）の期末の1株当たり配当金及び平成28年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
(その他)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面に原油安に伴う資源国や中国及び新興国経済の減速の影響などがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く、住宅投資も持ち直しており、景気は緩やかな回復を続けております。

しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、都市部を中心に住宅取得に関する需要は引き続き堅調に推移しております。一部では価格の上昇等により過熱感は消えつつありますが、相続対策や投資による需要は継続して活発な状況です。加えて、金融緩和政策により、金融機関等の低金利は継続され、不動産業界において良好な環境が続いており、事業環境は概ね良好であります。

このような事業環境のなか、当社グループでは、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、不動産事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化による売買事業の販売活動の活発化、ハウス・リースバック事業（賃貸事業）における収益不動産購入の強化による安定的な収益の確保、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」により、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は8,676百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は706百万円（同127.5%増）、経常利益は673百万円（同138.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円（同117.6%増）となりました。

（平成27年12月31日現在）

セグメント名称	売上高（百万円）	内 容
フランチャイズ事業	847	新規加盟契約数55件、累計加盟契約数339件 新規開店店舗数45店舗、累計開店店舗数284店舗
不動産事業	4,884	買取専門店舗数6店舗 不動産売買事業 4,200百万円 ハウス・リースバック事業（賃貸事業） 684百万円
不動産流通事業	723	住宅モール店舗数 6店舗（注） サテライト店舗数 5店舗
住宅・リフォーム事業	2,221	住宅モール店舗数 6店舗（注） ショールーム店舗数 2店舗 リフォーム事業 1,689百万円 住宅（新築戸建）事業 532百万円
合 計	8,676	—

（注） 不動産流通事業及び住宅・リフォーム事業は、同一の住宅モール店舗内において事業を行っているため、住宅モール店舗数は同一になっております。

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、東京証券取引所マザーズ市場上場による信用力やコーポレートブランドの価値の向上効果もあり、加盟検討の反響の質、量ともに向上し、当第2四半期連結累計期間における新規加盟契約数は55件、累計加盟契約数は339件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当第2四半期連結累計期間における新規開店店舗数は45店舗、累計開店店舗数は284店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は847百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益が510百万円（同32.4%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業は、不動産売買事業とハウス・リースバック事業（賃貸事業）で構成されております。不動産売買事業では、住宅ローンの低金利継続の効果もあり、実需層の動きは堅調に推移しました。前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間に取得した販売用不動産在庫の販売も順調に進み、「家・不動産買取専門店」に加え、前連結会計年度に直営店エリアの仕入担当を増員し、仕入・販売を強化した効果が現れてきております。また、直営店の仲介ニーズに合った物件を仕入れることで、販売までの期間短縮につながっております。ハウス・リースバック事業（賃貸事業）では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果とFC加盟店からの紹介、上場による信用力の向上によ

り、問い合わせ及び取扱件数も増え、当第2四半期連結累計期間においては104戸取得し、7戸を売却いたしました。保有する不動産は累計167戸となり、賃貸用不動産として運用してまいりました。

その結果、セグメント売上高は4,884百万円（前年同期比47.4%増）、セグメント利益が466百万円（同78.5%増）となりました。

③不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型対応のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は723百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益が108百万円（同11.0%増）となりました。

④住宅・リフォーム事業

住宅・リフォーム事業は、リフォーム事業及び住宅（新築戸建）事業で構成されております。

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携や「住宅祭」と称したリフォーム・建築イベントを積極的に開催することで集客に繋げ、受注件数の増加に努めてまいりました。住宅（新築戸建）事業では、請負においては、仲介+リフォーム・建築、買取+建築とグループ内の事業シナジーを効かせる施策に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は2,221百万円（前年同期は同額の2,221百万円）、セグメント利益が213百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

⑤その他の事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,930百万円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が391百万円増加したこと及びハウス・リースバック事業の案件増加に伴い、有形固定資産が1,463百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円の増加となりました。

これは主として、販売用不動産取得のための短期借入金が536百万円増加したこと及びハウス・リースバック事業の物件取得のための1年内返済予定の長期借入金が146百万円、長期借入金が663百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となりました。

これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が446百万円増加したこと及び配当金の支払いにより29百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	8,201	10,131	1,930
負債	6,762	8,274	1,512
純資産	1,439	1,857	417

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、1,392百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,063百万円(前年同期264百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益673百万円を計上したことに加え、不動産の販売が好調に推移したことによりたな卸資産が462百万円減少したこと及びハウス・リースバック物件の取得により預り保証金が289百万円増加した一方、仕入債務が115百万円減少したこと及び利息の支払額83百万円の発生並びに法人税等の支払額が145百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,956百万円(前年同期516百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,965百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,287百万円(前年同期962百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額536百万円、長期借入れによる収入1,634百万円であります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出824百万円、配当金の支払額29百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年6月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年1月25日に公表いたしました「平成28年6月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,526	1,392,828
完成工事未収入金	115,703	131,523
売掛金	56,042	59,831
販売用不動産	3,213,306	3,404,912
仕掛販売用不動産	995,370	818,766
未成工事支出金	57,226	20,883
繰延税金資産	32,649	35,723
その他	123,517	202,102
貸倒引当金	△5,281	△9,132
流動資産合計	5,590,060	6,057,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,020,797	1,347,341
減価償却累計額	△284,426	△295,187
建物及び構築物(純額)	736,371	1,052,153
土地	1,593,104	2,745,021
その他	97,445	94,891
減価償却累計額	△73,868	△76,006
その他(純額)	23,576	18,884
有形固定資産合計	2,353,052	3,816,059
無形固定資産		
のれん	13,747	11,723
その他	62,140	61,571
無形固定資産合計	75,887	73,294
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	5,818
繰延税金資産	2,225	2,806
その他	174,782	176,348
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	182,545	184,959
固定資産合計	2,611,485	4,074,313
資産合計	8,201,545	10,131,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	503,048	387,353
短期借入金	2,281,287	2,818,247
1年内償還予定の社債	49,700	49,700
1年内返済予定の長期借入金	240,952	387,266
リース債務	10,112	10,112
未払金	168,027	138,710
未払費用	213,821	273,219
未払法人税等	164,793	240,195
未払消費税等	93,323	60,097
未成工事受入金	401,854	321,023
前受金	143,868	175,557
完成工事補償引当金	3,962	4,363
その他	90,882	86,552
流動負債合計	4,365,632	4,952,399
固定負債		
社債	100,300	75,450
長期借入金	1,949,620	2,613,209
リース債務	27,557	22,501
長期預り保証金	280,473	570,419
繰延税金負債	788	850
資産除去債務	13,129	13,682
完成工事補償引当金	22,905	26,101
その他	1,717	—
固定負債合計	2,396,491	3,322,214
負債合計	6,762,124	8,274,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,890	349,890
資本剰余金	486,911	486,911
利益剰余金	602,314	1,019,780
自己株式	—	△84
株主資本合計	1,439,116	1,856,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	81
その他の包括利益累計額合計	304	81
新株予約権	—	557
純資産合計	1,439,421	1,857,137
負債純資産合計	8,201,545	10,131,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,916,991	8,676,946
売上原価	4,488,698	5,591,364
売上総利益	2,428,292	3,085,581
販売費及び一般管理費	2,117,934	2,379,406
営業利益	310,357	706,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	145
受取手数料	3,289	4,965
受取保険金	—	2,364
保険解約返戻金	—	16,406
その他	13,931	4,966
営業外収益合計	17,337	28,847
営業外費用		
支払利息	44,952	57,969
その他	0	3,165
営業外費用合計	44,952	61,134
経常利益	282,742	673,887
特別損失		
固定資産除却損	670	0
特別損失合計	670	0
税金等調整前四半期純利益	282,071	673,887
法人税等	76,740	227,046
四半期純利益	205,330	446,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,330	446,841

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	205,330	446,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△223
その他の包括利益合計	100	△223
四半期包括利益	205,431	446,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,431	446,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,071	673,887
減価償却費	55,296	63,236
のれん償却額	2,023	2,023
長期前払費用償却額	4,437	3,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,820	3,852
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	215	3,596
受取利息及び受取配当金	△116	△145
保険解約返戻金	—	△16,406
支払利息	44,952	57,969
固定資産売却損益 (△は益)	△1,034	—
固定資産除却損	670	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,160	△19,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463,956	462,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,637	△115,695
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△71,765	△80,831
前受金の増減額 (△は減少)	△58,224	31,688
前渡金の増減額 (△は増加)	8,110	△31,397
前払費用の増減額 (△は増加)	31,321	△36,728
未収入金の増減額 (△は増加)	35,457	3,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,127	△36,013
未払費用の増減額 (△は減少)	29,412	59,441
預り保証金の増減額 (△は減少)	57,623	289,945
預り金の増減額 (△は減少)	2,830	△9,154
その他	△134,525	△17,787
小計	△216,623	1,291,450
利息及び配当金の受取額	116	145
利息の支払額	△51,428	△83,188
法人税等の支払額	△4,576	△145,294
法人税等の還付額	7,875	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,636	1,063,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519,147	△1,965,702
有形固定資産の売却による収入	2,815	—
貸付金の回収による収入	117	130
差入保証金の差入による支出	△1,078	△1,168
差入保証金の回収による収入	5,643	820
その他	△4,673	9,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,322	△1,956,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	675,687	536,960
長期借入れによる収入	1,247,092	1,634,000
長期借入金の返済による支出	△932,786	△824,097
社債の償還による支出	△25,000	△24,850
リース債務の返済による支出	△2,562	△5,056
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	—	△29,375
新株予約権の発行による収入	—	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,431	1,287,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,472	394,302
現金及び現金同等物の期首残高	410,130	998,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,602	1,392,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	不動産	不動産流通	住宅・リフ ォーム	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	673,002	3,313,766	706,749	2,221,313	6,914,831	2,160	6,916,991	—	6,916,991
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	40,255	—	158,704	—	198,959	18,741	217,700	△217,700	—
計	713,257	3,313,766	865,454	2,221,313	7,113,790	20,901	7,134,692	△217,700	6,916,991
セグメント利益 又は損失(△)	385,418	261,352	98,084	98,277	843,134	△18,377	824,756	△514,398	310,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△514,398千円には、セグメント間取引消去6,068千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,466千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	不動産	不動産流通	住宅・リフ ォーム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	847,011	4,884,295	723,759	2,221,851	8,676,918	28	8,676,946	—	8,676,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,423	—	104,955	—	143,378	24,631	168,010	△168,010	—
計	885,435	4,884,295	828,714	2,221,851	8,820,296	24,659	8,844,956	△168,010	8,676,946
セグメント利益又は損失(△)	510,190	466,472	108,852	213,167	1,298,683	△2,683	1,296,000	△589,824	706,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△589,824千円には、セグメント間取引消去25,551千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△615,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来「住宅流通事業」に含めておりました、不動産売買仲介事業、リフォーム事業及び住宅(新築戸建)事業のうち、不動産売買仲介事業は「不動産流通事業」に、リフォーム事業及び住宅(新築戸建)事業は「住宅・リフォーム事業」にそれぞれ報告セグメントを変更いたしました。

また、従来「その他」の区分に含めておりました住宅ローン斡旋事業等につきましては、「フランチャイズ事業」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 4,196,500株
今回の分割により増加する株式数	: 4,196,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 8,393,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 25,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成28年3月14日
基準日	: 平成28年3月31日
効力発生日	: 平成28年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円83銭	53円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	52円64銭

(注) 平成27年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は平成27年6月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(5) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(平成26年5月決議)	438円	219円
第2回新株予約権(平成27年9月決議)	1,800円	900円
第3回新株予約権(平成27年9月決議)	1,895円	948円

(その他)

新規上場時の公募増資等に係る資金使途計画及び充当実績並びに資金使途計画の一部変更に関するお知らせ

1. 資金使途計画

新規上場時(平成27年3月24日払込期日)に実施した公募増資(調達金額398,376千円)及び平成27年4月27日を払込期日として実施したオーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資(調達資金92,081千円)については、子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における4店舗の新規出店80,000千円(平成28年6月期:40,000千円、平成29年6月期:40,000千円)、新規会計システムの導入に7,972千円(平成27年6月期:7,972千円)、Webでの集客を増加させるため、ホームページのリニューアルと新規制作に65,260千円(平成27年6月期:15,260千円、平成28年6月期:25,000千円、平成29年6月期:25,000千円)、残額の337,225千円を販売用不動産及び賃貸用不動産の取得資金に充当する予定でありました。

2. 資金充当実績

調達した資金については、以下のとおり充当しております。

平成27年6月期に、新規会計システムの導入資金として7,972千円及びWebでの集客を増加させるためホームページのリニューアルと新規制作費用として15,260千円及び販売用不動産及び賃貸用不動産の取得資金として337,225千円を予定しており、同期において全額の充当が完了しております。

平成28年6月期に、子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における4店舗の新規出店資金として40,000千円を予定しており、平成28年6月期第2四半期決算日において1,194千円の充当が完了しております。加えて、Webでの集客を増加させるため、ホームページのリニューアルと新規制作資金として25,000千円を予定しており、平成28年6月期第2四半期決算日において4,330千円の充当が完了しております。

3. 資金使途計画の一部変更等

資金使途として、子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における4店舗の新規出店に80,000千円(平成28年6月期:40,000千円、平成29年6月期:40,000千円)を充足する予定でありましたが、5店舗の新規出店に80,000千円(平成28年6月期:15,000千円、平成29年6月期:20,000千円、平成30年6月期15,000千円、平成30年6月以降15,000千円、平成31年6月以降15,000千円)に店舗数と充当期を変更する予定であります。また、効果的且つ迅速に資本投下を行い新規出店のみならず既存店舗の好立地への移転や既存店舗の改修により、収益性の向上を目的として、資金使途に店舗の改修及び移転を追加する予定であります。

なお、本件変更に伴う当社グループの業績への影響は軽微であります。